

統合報告書2026のポイント

三菱マテリアルグループの中長期の成長ストーリーをご説明します。「三菱マテリアル統合報告書」は財務情報と環境や社会、ガバナンスといった非財務情報を統合的にお伝えするとともに、中長期の成長に向けた当社の姿勢をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に制作しています。三菱マテリアルグループは今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を充実させながら、目指す姿の実現に向けて取り組んでいきます。

トップメッセージ

当社では、「現場力」と「志と情熱」を変革の原動力に、外部環境に左右されない自律的な稼ぐ力の構築と、「資源循環ビジネスで未来を創る企業」への変革を進めています。これまでの取り組みを振り返るとともに、資源循環を中核とした事業構造への転換やポートフォリオの再構築の考え方、対話を通じて経営を磨き上げる姿勢を示し、ステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けた今後の挑戦をお伝えします。



関連記事：

統合報告書 P5 ▶ トップメッセージ

中期経営戦略

当社は、2026～2028年度を対象期間とする中期経営戦略を策定し、「資源循環ビジネスで未来を創る企業へ」を基本方針に掲げました。外部環境の構造変化を踏まえ、資源循環を中核とした事業構造への転換と、量から質への経営モデル改革を進めることで、持続的な成長と企業価値向上を目指す道筋を示しています。あわせて、資源循環ビジネスのグローバル展開、E-Scrap※をはじめとする二次原料製錬の拡大、タングステンリサイクルの強化、抜本的構造改革、事業ポートフォリオの見直しを一体で進め、収益性と資本効率を重視した経営への転換を図り、持続的な成長と企業価値向上を目指します。こうした取り組みを通じて、資源制約や環境負荷の低減に対応しながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

関連記事：

統合報告書 P22 ▶ 中期経営戦略

統合報告書 P28 ▶ 事業戦略(マテリアル領域・プロダクト領域・資源／再生可能エネルギー)

価値創造プロセス

150年以上にわたり培った製造・知的・人的資本と独自の技術・ネットワークを活かし、「資源循環ビジネスで未来を創る企業」の実現を目指します。資源調達から回収・再生までをつなぐ価値創造プロセスを通じて、経済的価値と社会的価値を両立します。

関連記事：

統合報告書 P10 ▶ 価値創造のあゆみ

統合報告書 P11 ▶ 価値創造プロセス

コーポレート・ガバナンスの取り組み

全てのステークホルダーとの信頼関係を基盤に、監督と執行の分離により透明・公正で迅速な意思決定を行います。組織能力の最大化に尽くすとともに、ガバナンスの継続的な改善を通じて企業価値向上を図ります。

関連記事：

統合報告書 P56 ▶ コーポレート・ガバナンス

サステナビリティの推進

「人と社会と地球のために」の企業理念のもと、資源循環の推進をはじめ、労働安全衛生、コンプライアンス、リスクマネジメント等の重要課題に対応し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指します。

関連記事：

統合報告書 P42 ▶ サステナビリティ活動の全体像

統合報告書 P43 ▶ 気候変動問題への対応

CONTENTS

企業価値向上

- 2 MMCの全体像
- 4 私たちの目指す姿
- 5 トップメッセージ
- 9 The Challengers of MMC
- 10 価値創造のあゆみ
- 11 価値創造プロセス
- 12 投入資本
- 13 価値創造ストーリー
- 17 マテリアリティ

中期経営戦略

- 22 前中期経営戦略・業績の振り返り
- 23 中期経営戦略の方針と詳細
- 24 抜本的構造改革
- 25 財務目標
- 26 キャピタルアロケーション
- 28 事業戦略
(マテリアル領域・プロダクト領域・資源／再生可能エネルギー)
- 32 担当執行役メッセージ
- 33 経営基盤強化
(人事戦略・開発戦略・生産技術戦略・デジタル戦略)

サステナビリティ

- 42 サステナビリティ活動の全体像
- 43 気候変動問題への対応
- 47 人権
- 49 SCQの取り組み
- 55 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 56 コーポレート・ガバナンス
- 62 取締役会議長メッセージ／取締役会等での議論内容
- 66 取締役会実効性評価
- 68 指名委員会(委員長メッセージ等)
- 71 監査委員会(委員長メッセージ等)
- 72 報酬委員会(委員長メッセージ等)
- 78 社外取締役スモールミーティング

財務・非財務情報／企業情報

- 80 At a Glance
- 82 11ヵ年財務サマリー
- 83 セグメント別業績サマリー
- 84 会社情報
- 85 株式情報／社外からの評価
- 86 編集方針・情報開示体系

企業価値向上

MMCの全体像 [財務ハイライト]

売上高



18,440億円
(前年度比-1,180億円)

連結売上高は、金の生産量の減少等の影響により、2024年度比6.0%減の1兆8,440億円となりました。

営業利益・経常利益・
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益 **605**億円
(前年度比+233億円)

経常利益 **975**億円
(前年度比+373億円)

純利益 **405**億円
(前年度比+65億円)

連結営業利益は、金属・製錬副産物価格の上昇および販売価格適正化等により、2024年度比63.0%増の605億円となりました。連結経常利益は、為替差益を計上したことに加えて、持分法による投資利益および鉱山からの受取配当金が増加したことなどから、2024年度比62.0%増の975億円となりました。

総資産



29,997億円
(前年度比+6,203億円)

総資産は、金属価格の上昇により貸付け金地金および棚卸資産が増加したことなどにより、2024年度比6,203億円増加し、2兆9,997億円となりました。

自己資本・自己資本比率



自己資本 **7,361**億円
(前年度比+588億円)

自己資本比率 **24.5%**
(前年度比-4.0pt)

自己資本は、当期純利益の計上等により、2024年度比588億円増加しました。自己資本比率は、金属価格の上昇に伴う棚卸資産およびマイゴールドパートナー事業関連の預かり金地金の影響により、総資産も増加したことから、2024年度の28.5%から減少し、24.5%になりました(預かり金地金の要因を除くと41.8%)。

ネット有利子負債・
ネットD/E レシオ



ネット有利子負債 **5,290**億円
(前年度比+275億円)

ネットD/E レシオ **0.72**倍
(前年度比-0.02倍)

ネット有利子負債は、主に金属価格上昇により運転資本が増加したことなどにより、2024年度末比275億円増加し、5,290億円となりました。ネットD/E レシオは0.72倍になりました。

キャッシュ・フロー



営業活動 **396**億円
(前年度比-192億円)

投資活動 **-350**億円
(前年度比+443億円)

財務活動 **232**億円
(前年度比+364億円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、減損損失の調整、棚卸資産の増加等により396億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、350億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、コマーシャルペーパーによる調達等により232億円の収入となりました。

ROA(総資産経常利益率)・
ROE(自己資本当期純利益率)



ROA **3.6%**
(前年度比+1.0pt)

ROE **5.7%**
(前年度比+0.6pt)

増益により、ROAは2024年度2.6%から3.6%へ、ROEは2024年度の5.1%から5.7%へそれぞれ改善しました。

EBITDA^{※1}・ROIC^{※2}



EBITDA **1,532**億円
(前年度比+427億円)

ROIC **6.1%**
(前年度比+1.9pt)

EBITDAは、増益により、2024年度の1,104億円から1,532億円に改善し、ROICは2024年度の4.2%から6.1%へ改善しました。

※1 EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT÷投下資本

NOPAT=(経常利益+ネット支払利息-持分法投資損益)×(1-実効税率)+持分法投資損益

投下資本=ネット有利子負債+純資産

企業価値向上

MMCの全体像 [非財務ハイライト]

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)※1



温室効果ガス排出量 (Scope1+2) は、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めた結果、連結範囲で前年度比約53千t-CO_{2e}減の約636千t-CO_{2e}でした。

- 温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律の調整後排出量の算定による(資源循環の取り組みにより排出される温室効果ガスを除く)。

温室効果ガス排出量 (Scope3) カテゴリ1+3+15合計※1



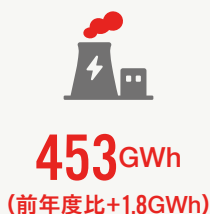
温室効果ガス排出量 (Scope3カテゴリ1+3+15) は、削減に向けてサプライヤーエンゲージメントに取り組んではいたものの、原材料購入量増加に伴い前年度比8.3%増の約8.37百万t-CO_{2e}でした。

再エネ電力利用率・再エネ電力自給率※2



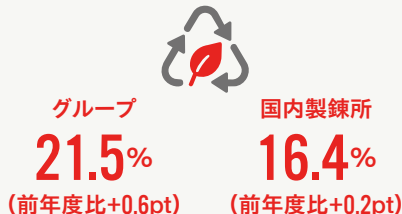
再エネ電力利用率は、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めた結果、前年度比9pt増の45%でした。再エネ電力自給率は、発電量の増加および購入電力量の減少により改善があったものの、前年度と同水準の38%でした。

再生可能エネルギー発電量



2025年度の発電量(当社持分)は、降雨量増加による水力発電量の増加や、鳥の奥太陽光発電所の運転開始に伴い、前年度から1.8GWhの増加となりました。引き続き、脱炭素社会の実現に向けて、自社消費電力量相当の発電量達成を目指していきます。

リサイクル原料利用率 (グループ※5・国内製錬所)



リサイクル原料利用率は、グループで21.5%、国内製錬所で16.4%となり、いずれも前年度と同水準でした。引き続き、廃棄物の再資源化や副産物の循環利用に積極的に取り組みます。

執行役後継候補に占める次世代経営 人材育成プログラム選抜者の割合



執行役後継候補に占める次世代経営人材育成プログラム選抜者の割合は、次世代経営を担う人材プールの確立、育成の取り組み強化等により、2024年度比2.0pt増の71.7%となりました。

災害度数率(グループ※6・単体)



当社およびグループ会社の休業災害罹災者は2024年と同数となり、災害度数率も同水準となりました。

- 災害度数率:100万時間当たりの休業災害罹災者数

※1 2025年度の排出量は、当社とグループ会社77社 2024年度の排出量は、当社とグループ会社84社を対象

※2 2025年度の電力購入量は、当社とグループ会社77社 2024年度の電力購入量は、当社とグループ会社84社を対象

※3 再エネ電力利用率=当社グループにおける再エネ電力の購入量(PPA、非化石証書を含む)／当社グループの総購入電力量×100

※4 再エネ電力自給率=再生可能エネルギー事業における発電量／当社グループの総購入電力量×100

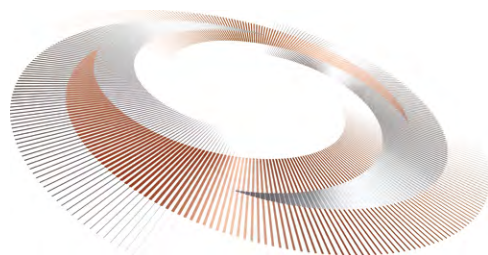
※5 2025年度の利用率は、当社製造拠点と製造拠点を有する主要グループ会社46社

2024年度の利用率は、当社製造拠点と製造拠点を有する主要グループ会社47社

※6 当社と主要グループ会社29社

企業価値向上

私たちの目指す姿



人と社会と地球のために、
循環をデザインし、
持続可能な社会を実現する

企業理念

Corporate Philosophy

人と社会と地球のために

私たちの
ありたい姿

Our Vision

循環をデザインする

私たちの
果たす使命

Our Mission

持続可能な社会を実現する

豊かな社会

循環型社会

脱炭素社会

価値観

Our Values

挑戦

変化

成長

称賛と感謝

より良い明日

行動規範

Code of Conduct

人権尊重

安全優先

法令遵守

共存共栄

環境保全

大切に
3つのこと

Three Key Priorities

SCQDE[※]

バッドニュースファースト

自由闊達なコミュニケーション

※S：安全と健康、C：法令遵守・環境保全、Q：製品・サービスの品質、D：納期厳守、E：適正利益

企業理念

当社グループの企業理念である「人と社会と地球のために」は、私たちがつくり、届ける素材・製品、提供するソリューション、そして事業活動そのものが、人々の暮らし、社会の発展、地球環境の保全に資するものでありたいという思いを表したものです。さらに、当社グループの存在そのものが、人と社会と地球にとって価値あるものであり続けるという姿勢を込めています。これは単なるスローガンではなく、グループ全体の意思決定と価値創造を方向づける根幹となる考え方です。

私たちのありたい姿／私たちの果たす使命

この理念のもと、「循環をデザインする」を私たちのありたい姿に掲げ、「持続可能な社会を実現する」ことを私たちの果たす使命としています。すなわち、限りある資源を有効に活かし、社会に不可欠な素材や製品を安定的に供給するとともに、それらを使用後に再び資源として回収・再生し、次の価値へとつなげていくことが、当社グループの果たすべき役割であると考えています。現在、「資源循環ビジネスで未来を創る企業へ」を基本方針に掲げ、資源循環ビジネスを成長戦略の中核に位置付けています。資源循環ループのグローバル展開などを通じて、経済的価値と社会的価値の両立を図りながら、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

価値観／行動規範／大切に3つのこと

私たちの目指す姿の実現に向け、「挑戦、変化、成長、称賛と感謝、より良い明日」という価値観を共有し、一人ひとりの行動のよりどころとしています。これを支える基盤として、「人権尊重、安全優先、法令遵守、共存共栄、環境保全」を柱とする行動規範を定め、事業活動の基本原則を明確にしています。さらに、「SCQDE、バッドニュースファースト、自由闊達なコミュニケーション」という大切に3つのことを通じて、価値観と行動規範を日常の実践へとつなげ、健全な企業文化の醸成を図っています。

関連記事：

コーポレートサイト ▶ 私たちの目指す姿